

令和7年度補正予算（案）の概要

（令和7年12月定例会追加提出 物価高騰対策等分）

1 総括

（単位：千円）

	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	42,533,900	785,040	43,318,940
特 別 会 計	28,807,520	35,600	28,843,120
公営企業会計	10,917,950	29,100	10,947,050
特別会計	17,889,570	6,500	17,896,070
総 額	71,341,420	820,640	72,162,060

2 補正予算の主な内容

(1) 一 般 会 計（第6号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
42,533,900	785,040	43,318,940

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	266,500	[総務費]まいづる生活応援商品券発行事業費
		28,300	[衛生費]水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	210,000	[民生費]物価高対応子育て応援手当給付事業費
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	3,000	
繰入金	財政調整積立金繰入金	150,860	
繰越金	繰越金	126,380	令和6年度からの繰越金
計		785,040	

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
※人件費関係等	議員報酬等経費、職員給与費、一般事務経費 等	248,740	給与改定等に伴う追加措置	
	病院事業会計補助金（病院分、診療所分）	22,000	給与改定等に伴う追加措置	

(※人件費関係等)		他会計繰出金 (事務費分他)	6,500	国民健康保険事業会計 2,590 介護保険事業会計 2,780 後期高齢者医療事業会計 1,130	
総務費	新規	まいづる生活応援商品券発行事業費	266,500	物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減と地域内の消費喚起を促進する「まいづる生活応援商品券」の発行	P1
民生費	新規	物価高対応子育て応援手当給付事業費	213,000	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童1人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給	P2
衛生費	拡大	水道事業会計補助金 (旧簡易水道等分)	28,300	物価高騰の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道基本料金の6か月分無料化に対する繰出金	P3
計			785,040		

③ 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	まいづる生活応援商品券発行事業	266,500
4 衛生費	3 水道費	水道事業会計補助金	28,300

(2) 水道事業会計 (第1号)

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
3,312,500	7,100	3,319,600

① 収入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
収益的収入	給水収益	△ 28,200	水道基本料金無料事業費分 (令和8年3月検針分)
	他会計補助金	28,300	一般会計補助金
計		100	

② 支出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
収益的支出	配水及び給水費、総係費	4,100	給与改定等に伴う追加措置	
	業務費	100	水道基本料金無料事業費に係る広報経費	P3
資本的支出	浄水施設費、配水施設費	2,900	給与改定等に伴う追加措置	
計		7,100		

③ 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	主な事務 事業調
水道基本料金無料事業費	令和 7 ～ 8 年度	2,400	P3

(3) 病院事業会計（第 1 号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,240,980	22,000	1,262,980

① 収入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
病院事業収益	他会計補助金	22,000	一般会計補助金

② 支出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
病院事業費用	給与費	22,000	給与改定等に伴う追加措置	

(4) 国民健康保険事業会計（第 3 号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,126,390	2,590	7,128,980

① 歳入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	2,590	事務費分

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	2,590	給与改定等に伴う追加措置	

(5) 介護保険事業会計（第3号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
9,016,520	2,780	9,019,300

① 歳入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	2,780	[保険事業勘定]事務費分、地域支援事業分

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	一般事務経費、介護認定審査会運営経費	1,467	[保険事業勘定]給与改定等に伴う追加措置	
地域支援事業費	職員給与費、地域包括支援センター運営経費	1,313	[保険事業勘定]給与改定等に伴う追加措置	
計		2,780		

(6) 後期高齢者医療事業会計（第3号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,707,830	1,130	1,708,960

① 歳入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	1,130	事務費分

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	職員給与費	1,130	給与改定等に伴う追加措置	

3 令和7年度末の基金残高の見込み**(1) 基金残高**

(令和7年度末見込み額)

(単位：千円)

区分	※補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	12,359,570	△ 150,860	12,208,710
特別会計	856,689	—	856,689
計	13,216,259	△ 150,860	13,065,399

令和7年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	まいづる生活応援商品券発行事業費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 まいづる生活応援商品券費
事業費	266,500 千円			予算書	10 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>国の「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)に基づき、食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者の負担軽減を図るとともに、地域内の消費喚起を促進することを目的として「まいづる生活応援商品券」を発行する。</p>			
事業の内容	<p>【生活者の負担軽減】</p> <p>○「まいづる生活応援商品券」の低所得者世帯への配付 144,700千円</p> <p>1. 対象：住民税非課税世帯及び家計急変世帯に属する方 約24,100人</p> <p>2. 一人あたり：5,000円分の商品券を配付</p> <p>【地域内の消費喚起】</p> <p>○プレミアム分を上乗せして「まいづる生活応援商品券」を販売 121,800千円</p> <p>1. 発行金額：3億円 発行部数：20,000セット ※1セット15,000円分を10,000円で販売</p> <p>2. プレミアム率：50%</p> <p>※使用期間：令和8年4月から8月末（予定）</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	266,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	福祉企画 産業活力	課	課長名 瀬野 薫 山内 勇輔	内線 2290 番号 1215

令和7年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	213,000 千円			予算書	12 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>国の「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)に基づき、物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、舞鶴市のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給するもの。</p>					
	<p>1.支給対象となる児童 ①令和7年9月分(令和7年9月出生児については10月分)の児童手当の対象児童 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童</p> <p>2.対象児童数 約10,500人</p> <p>3.支給額 対象児童1人につき2万円</p> <p>4.支給時期 令和8年2月下旬～</p> <p>5.手続き等 ①令和7年9月分の児童手当を舞鶴市から受給している人 →「プッシュ型」による支給で申請不要 ②受付開始日以降から令和8年3月31日までの間に新たに児童手当の対象児童が増えた人 →申請が必要 ③公務員で職場から児童手当を受給している人 →令和7年9月30日時点住所地の市町村へ申請</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	213,000	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(補助率10/10) 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(補助率10/10)			9
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課		子育て応援	課	課長名	野田 諭史	内線番号 2150

令和7年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	(水道事業会計) 水道基本料金無料事業費					
費目	款	水道事業収益 水道事業費用	項	営業収益 営業費用	目	給水収益 業務費
事業費	28,300 千円			予算書	3・12 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道基本料金の6ヶ月分を無料とする。
 ※本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施。
 (水道事業会計は無料化事業分を一般会計からの補助金として歳入するもの。)

事業の内容

○対象者

全ての給水契約者（官公署、臨時用除く）約36,400件

○内容

水道基本料金6ヶ月分無料

	対象件数	基本料金	6ヶ月無料分
(1) 家事用	約33,900件	704円/月	4,224円
(2) 事業用※	約2,500件	1,556円～45,662円/月	9,336円～273,972円

※基本料金は口径により異なる

○実施期間

令和8年3月検針分から8月検針分まで

○事業費内訳

		令和7年度 3月検針分	(参考) 令和8年度見込 4～8月検針分	(参考) 総事業費見込
収益	減免額	28,200千円	145,200千円	173,400千円
費用	事務経費	100千円	※2,400千円	2,500千円
合計	一般会計 補助額	28,300千円	147,600千円	175,900千円

※令和8年度事務経費は、今回補正にて債務負担行為設定（期間：R7～R8）

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	28,300	他会計補助金	3
	一般財源	-		

担当課	経営企画	課	課長名	岡野 秀和	内線 番号	2264
-----	------	---	-----	-------	----------	------